

私は、この際、科学技術予算に関して、固定費化した部分を見直して削減、大型集中だけでなく小型分散・多様性に配慮、組織より個人を重視、出口よりタネという原点回帰を求めます。

重点化対象施策と KPI

重点化については、分野として既に本部等機関化されている現状に、どのような視点を加えるかが重要。

既に議論を重ねて提起されている成果目標や KPI に、以下の視点が必要。

- > 基礎研究における KPI は、応用研究の KPI とは異なり、長期的な出口（イノベーション）に対して、新たな可能性の芽を生んだかである。
- > イノベーションに向けての社会実装を出口とする応用研究では、技術移転の進展が KPI であり、民間資金の割合の増加を以て測る。
- > 特定の組織や著名研究者に過度の寡占化が進んでいないか。
- > 予算の使途が箱ものやその維持に厚く、新たな研究活動資金を圧迫していないか。

科学技術は、我が国の将来の命運を決める最重要課題です。しかし、現時点では、ぜい肉のついたメタボ状態で、これ以上栄養を投入しても贅肉を肥やすだけです。科学技術を健全に育てるためにも、ここでは肥満解消が最優先。30%カットが適正です。それによって、強靱な体を作り直しましょう。

贅肉とは、新しい建物を建て、新しい装置を揃え、その結果維持費などが固定費として増加しているため、これまで予算が増加したと言っても、折角の予算が新しい可能性に回っていないと言う懸念です。投入予算の使い道の内訳をしっかりと把握することが重要です。各分野の KPI として、成果だけを問うのではなく、固定費の割合などチェックする費用対効果の視点が重要です。その上で、新しい可能性を追求するための「真水」は増やしましょう。

また、他の省庁が自前の予算確保を優先し、別途「科学技術」枠で水増しを図っていないか。そうであれば、自前の予算をカットして科学技術予算でなければ獲得できないようにするとか、科学技術予算枠に提案してきたら割り増しするとか。これが「俯瞰的」な資源配分の第 1 歩です。

さらに、根本的な課題は、運営費交付金を毎年一律漸減させるのではなく、教育分は充実を図り、科学研究部分を大幅にカットして、もっと競争的資金化する。その際、競争的資金の間接費オーバーヘッド部分を充実させ、獲得した代表研究者及び研究を実施する学生やポスドクの人件費などが出るようにする。

「競争的」とは、組織を競争させるのではなく、研究者を競争させることであるべきです。

大学を研究向けと教育向けなど特化することは否定しませんが、研究は組織でなく、個人の独創性や努力に負うものなので、小さな地方大学や私大の研究者にもチャンスを与える、或いは東大在籍の研究者が獲得した予算を持って故郷の地方大学に戻って研究し同郷の若者を育てるといった可能性を生かさないと、ここも東大中心に一極集中、肥大化、同質化と、科学技術研究にとって悪い方向に向かいます。

国の予算を減らす分、民間の資金導入が大事です。ここには一杯悪弊が岩盤化しています。今私が起業してイスラエルとの橋渡しでに取り組んでいますが、ノーベル賞受賞者を輩出するワイツマン研究所も、国の予算を3割カットされてから民間資金獲得が進みましたが、民間資金だからと出口だ実用化だと言わず、純粹基礎科学が追求されています。

今回の有識者会議に期待しているのは、複数の企業人構成員から「難しい課題だが、民間がもっと負担すべき」との意見が出ているからです。

むしろ私が危惧するのは、大学側が民間資金を忌避する体質があることです。まず、国立大学が学生を無償で使えることをいいことに、共同研究での基礎費用を年間42万円などとしていますが、上記競争的資金同様、指導教授の報酬1部、実験担当の学生(RA)への報酬などは、当然企業に請求すべきです。これを上記競争的資金改革と合せて実施する。国も、民間も、大学への研究資金投入は、研究者報酬や間接費とセットでと。

また、世界の常識から外れたガラパゴス化の典型の特許法の問題があります。企業との共同研究が自動的に共有特許化してしまうという点で、不実施保障問題として不毛な論争をして来ました。法改正しなくても政府ガイドラインだけでも世界標準を示す必要があるのに、経産省は大企業の表向きの意向を汲んで放置しています。文科省からガイドラインを出してもよいと思います。

この企業との共有特許問題を解決しない限り、知財の死蔵、ベンチャー起業の芽を殺すという状況が続けることになるので、どんなに国の予算をつぎ込んでも、出口とか、事業化やましてイノベーション創出など戯言です。

岩盤壊しのための一時的なインセンティブとして、アカデミアに支出した研究開発費は、所得控除でなく、半分を税額控除するとか。